

第 39 回ユネスコ世界遺産委員会について（概要）

平成 27 年 7 月
文化庁記念物課
世界文化遺産室

1. 開催概要

期間：2015 年 6 月 28 日～7 月 8 日
場所：ドイツ連邦共和国 ボン

2. 文化庁からの出張者

青柳長官，岡本世界文化遺産室長，西文化財調査官，鈴木文化財調査官，畑主任，松島研修生，稲葉筑波大学大学院教授，二神東京文化財研究所室長

3. 主な審議結果

(1) 世界遺産一覧表への記載に係る審査

審議候補 38 件のうち 2 件の取り下げがあった。そのため 36 件（うち 4 件は拡張申請）について審議がなされ、「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼，造船，石炭産業」※を含む 24 件（文化遺産 23 件，自然遺産 0 件，複合遺産 1 件）を新たに登録することが決定した。

この結果，世界遺産は 1031 件（文化遺産 802 件，自然遺産 197 件，複合遺産 32 件）となった。

※「明治日本の産業革命遺産」については，7 月 5 日午後（現地時間）に審議が行われた。議長の差配により審議なしで記載が決議された後，日本及び韓国からステートメントが発せられた。

(2) 資産の保全状況に係る審査

今回の委員会では，141 件（うち 46 件は危機遺産）が保全状況審査の対象となり，このうち，諮問機関，世界遺産センターによる判断，あるいは委員国からの要請に基づき特に議論を要するとされた 39 件（うち 22 件は危機遺産）について，委員会での審議が行われた。

この中で議論された内容としては，全般的な管理体制・法的保護の不備の他，①武力衝突に関わるもの（例：イラク及びシリアの危機遺産），②資産近隣における開発行為に関わるもの（例：ブダペスト／ハンガリー），③橋梁・道路建設等のインフラ整備に関わるもの（例：イスタンブール歴史地区／トルコ），④自然災害に関わるもの（カトマンズ溪谷／ネパール），が挙げられる。

(3) 危機遺産一覧表の更新

世界遺産一覧表記載に係る審査及び保全状況に係る審査における審議の

結果、3件の資産が新たに危機遺産一覧表に追加され、1件の資産が解除された。この結果、危機遺産は48件（文化遺産30件、自然遺産18件）となった。

○危機遺産一覧表に追加された資産（3件） <資産名称は仮訳>

- ・ハトラ（イラク，文化）
- ・サナア旧市街（イエメン，文化）
- ・シバームの旧城壁都市（イエメン，文化）

○危機遺産一覧表から解除された資産（1件） <資産名称は仮訳>

- ・ロス・カティオス国立公園（コロンビア，自然）

（4）『作業指針』の改定

第39回世界遺産委員会の期間中に設けられたワーキング・グループによる約16時間の議論及び本会議での議論により、『世界遺産条約履行のための作業指針』の一部が改定された。

主な改定点は、

- ・先住民 indigenous people を世界遺産保全のための主体として位置づけ（第40項）
- ・アップストリーム・プロセス（早い段階での諮問機関との対話等）の明文化（第71項，第122項など）
- ・付属文書13（保全状況報告の書式）及び付属文書14（世界遺産エンブレムの使用例の提示）の新設

なお、『作業指針』第61項（新規推薦に係る審議の数的制限）については、①1締約国につき1年に1件まで、②一度の委員会における審査数は25件まで、とする事務局案が提示されていた。様々な意見が提示されたが合意には至らなかったため、ワーキング・グループで検討を継続し、本年11月に予定されている締約国総会で再度議論した上で、第40回世界遺産委員会で決議することとされた。

（5）ボン宣言

議長イニシアチヴにより、「世界遺産に係るボン宣言 Bonn Declaration on World Heritage」が採択された。これは、戦渦や自然災害が文化遺産及び自然遺産にとって脅威となっている現状に鑑み、イスラム国による文化遺産破壊等を非難しつつ、「無形遺産条約」等のユネスコ関連の条約及び国連・ユネスコの各種宣言・決議等を引きながら、国際協力を呼びかけたもの。具体的には、イラク・シリア・イエメン等における戦渦の脅威及びネパールの地震をはじめとする自然災害の脅威を挙げた。

武力グループに対しては遺産破壊の停止を求め、世界遺産条約締約国に対し財政的協力及び文化遺産の不法取引の停止等を求め、各人に対し脅威解決への協力を求めたもの。

(6) 次回委員会について

第40回世界遺産委員会の開催国等について、以下の通り決定した。

- ・日程 2016年7月10日～7月20日
- ・場所 イスタンブール（トルコ共和国）
- ・議長（個人資格） グルカン・トゥルコグル
(H. E. Ambassador Gürcan Türkoğlu, トルコ)
- ・副議長国 レバノン, ペルー, フィリピン, ポーランド, セネガル※
- ・ラポラトゥール(個人資格) ジョ・ユジン(Ms. Eugene JO, 大韓民国)

※副議長国（アフリカ地域）については、本年11月に予定されている締約国総会で改選されるまで、セネガルが暫定的に務める。

第39回ユネスコ世界遺産委員会(2015年:ポーン)における記載推薦及び拡張申請に係る審査結果

NO.	国名	遺産名(仮訳)	種別	勧告	決議	備考(過去の審議結果等)
1	南アフリカ共和国	ケープ植物品保護地域群(Cape Floral Region Protected Areas [extension of the property "Cape Floral Region Protected Areas"])	自然	OK	OK	拡張申請
2	スーダン共和国	サンガネブ海洋国立公園とドゥンゴナブ湾-ムッカワル島海洋国立公園(Sanganeb Marine National Park and Dugonab Bay - Mukkawar Island Marine National Park)	自然	D	R	新規
3	モンゴル国/ロシア連邦	ダウリヤの景観(Landscapes of Dauria)	自然	D	R	新規
4	タイ王国	ケーンクラチャン森林群(Kaeng Krachan Forest Complex)	自然	R	R	新規
5	ベトナム社会主義共和国	フォンニャ-ケバン国立公園(Phong Nha - Ke Bang National Park [renomination under criteria (ix) and (x) and extension of "Phong Nha-Ke Bang National Park"])	自然	OK	OK	登録基準の再申請? 拡張申請

NO.	国名	遺産名(仮訳)	種別	勧告	決議	備考(過去の審議結果等)
6	ジャマイカ	ブルーマウンテン山脈及びジョンクロウ山脈(Blue and John Crow Mountains)	複合	I	I	新規(2011年記載延期)

NO.	国名	遺産名(仮訳)	種別	勧告	決議	備考(過去の審議結果等)
7	ケニア共和国	ティムリカ・オヒンガの文化的景観(Thimlich Ohinga Cultural Landscape)	文化	D	R	新規
8	ウガンダ共和国	東部ウガンダのニエロおよびその他の狩猟採集民による幾何学岩絵遺跡群(Nyero and other hunter-gatherer geometric rock art sites in eastern Uganda)	文化	D	R	新規
9	ヨルダン・ハシェミット王国	洗礼遺跡「ヨルダン川対岸のベタニア」(アル・マグタス)(Baptism Site "Bethany Beyond the Jordan" (Al-Maghtas))	文化	R	I	新規
10	サウジアラビア王国	サウジアラビアのハイル地方にある岩絵(Rock Art in the Hail Region of Saudi Arabia)	文化	R	I	新規
11	中華人民共和国	土司遺跡群(Tusi Sites)	文化	I	I	新規
12	イラン・イスラム共和国	スーサ(Susa)	文化	I	I	新規
13	日本国	明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業(Sites of Japan's Meiji Industrial Revolution: Iron and Steel, Shipbuilding and Coal mining) ※ICOMOSの勧告、締約国の同意を経て資産名変更	文化	I	I	新規
14	モンゴル国	大ブルハン・ハルドゥン山及びその周辺の聖なる景観(Great Burkhan Khaldun Mountain and its surrounding sacred landscape)	文化	R	I	新規
15	大韓民国	百済歴史地区(Baekje Historic Areas)	文化	I	I	新規
16	シンガポール共和国	シンガポール植物園(Singapore Botanic Gardens)	文化	I	I	新規
17	イラン・イスラム共和国	メイマンドの文化的景観(Cultural Landscape of Maymand)	文化	I	I	新規(2013年情報照会)
18	オーストリア共和国	ハル・イン・チロルの造幣所(Hall in Tirol - The Mint)	文化	N	W	新規
19	デンマーク王国	モラヴィア兄弟団の町クリスチャンズフェルド(Christiansfeld a Moravian Settlement)	文化	I	I	新規
20	デンマーク王国	北ジューランドのパーフォース猟の景観(The par force hunting landscape in North Zealand)	文化	I	I	新規
21	デンマーク王国 / ドイツ連邦共和国 / アイスランド共和国 / ラトビア共和国 / ノルウェー王国	北ヨーロッパのヴァイキング時代の遺跡群(Viking Age Sites in Northern Europe)	文化	D	D	新規
22	フランス共和国	ブルゴーニュ地方のブドウ畑とクリマタ(Climats, terroirs of Burgundy)	文化	R	I	新規
23	フランス共和国	シャンパーニュ地方の丘陵とシャンパン製造の工房及び地下酒蔵庫群(Champagne Hillsides, Houses and Cellars)	文化	I	I	新規
24	ドイツ連邦共和国	チリハウスとシュバイヒャーシュタットおよびコントロールハウス地区(Speicherstadt and Kontorhaus District with Chilehaus)	文化	I	I	新規
25	ドイツ連邦共和国	ナウムブルク大聖堂およびザーレ川・ウンシュルト川の景観—中世盛期の権力者の所領(The Naumburg Cathedral and the landscape of the rivers Saale and Unstrut - territories of power in the High Middle Ages)	文化	N	D	新規
26	イスラエル国	ベト・シェアリムの墓地遺跡-ユダヤ教復興の拠点(Bet She' arim Necropolis - A landmark of Jewish Renewal)	文化	I	I	新規
27	イタリア共和国	アラブ・ノルマン時代のパレルモおよびチエファルとモンレアレの教会群(Arab-Norman Palermo and the Cathedral Churches of Cefalù and Monreale)	文化	I	I	新規
28	ルーマニア	トゥルグ・ジウの記念碑群(Monumental Ensemble of Târgu Jiu)	文化	N	W	新規
29	ノルウェー王国	リューカン - ノトッデン工業遺産群(Rjukan - Notodden Industrial Heritage Site)	文化	I	I	新規
30	スペイン	ラ・リオハ州及びリオハ・アラベサ地方の葡萄畑並びにワインに関わる文化的景観(La Rioja and Rioja Alavesa Wine and Vineyard Cultural Landscape)	文化	D	D	新規
31	トルコ共和国	ディヤルバクル要塞およびヘヴセル庭園の文化的景観(Diyarbakir Fortress and Hevsel Gardens Cultural Landscape)	文化	R	I	新規
32	英国(グレートブリテン及び北アイルランド連合王国)	フォース橋(The Forth Bridge)	文化	I	I	新規
33	アメリカ合衆国	サンアントニオの伝道所(San Antonio Missions)	文化	I	I	新規
34	ジョージア	バグラティ大聖堂とゲラティ修道院(Gelati Monastery [Significant boundary modification of "Bagrati Cathedral and Gelati Monastery"])	文化	R	R	登録範囲の変更
35	スペイン	サンティアゴ・デ・コンポステーラの巡礼路(Routes of Santiago in Northern Spain [Extension of "Routes of Santiago de Compostela"])	文化	OK	OK	拡張申請
36	トルコ共和国	エフェソス(Ephesus)	文化	I	I	新規(2001年記載延期)
37	メキシコ合衆国	テンブレケ神父の水道橋、アメリカ大陸におけるルネサンス様式の水道複合体(Aqueduct of Padre Tembleque, Renaissance Hydraulic Complex in America)	文化	I	I	新規
38	ウルグアイ東方共和国	フライ・ベントスの文化的・工業景観(Fray Bentos Cultural-Industrial Landscape)	文化	I	I	新規

第39回世界遺産委員会における推薦案件に係る審議結果概要等

種別	第39回世界遺産委員会 における新規記載件数	世界遺産一覧表記載資産数 2015(平成27)年7月8日現在
自然遺産	0	197
複合遺産	1	32
文化遺産	23	802
合計	24	1031

	諮問機関勧告	世界遺産委員会決議
記載 (Inscription)	19	24
記載(拡張) (Approval)	3	3
情報照会 (Referral)	6	5
情報照会(拡張) (Referral)	1	1
記載延期 (Deferral)	6	3
不記載 (Not to inscribe)	3	0
合計	38	36
取下げ ² (Withdraw)	-	2

危機遺産リスト

平成27年7月現在(第39回世界遺産委員会において更新)

	地域	国名	自然/文化	資産名	
1	アフリカ諸国	ニジェール	自然	アイル・テネレ自然保護区	
2		コートジボワール		コモエ国立公園	
3		コンゴ民主共和国		ガランバ国立公園	
4				カフジ ビエガ国立公園	
5				オカピ野生生物保護区	
6				サロンガ国立公園	
7				ヴィルンガ国立公園	
8				中央アフリカ共和国	マノヴォ ゲンダ サン フローリス国立公園
9				コートジボワール・ギニア	ニンバ山厳正自然保護区
10		セネガル		ニオコロ・コバ国立公園	
11		マダガスカル		アツィナナナの雨林	
12		エチオピア		シミエン国立公園	
13		タンザニア		セルース狩猟保護区	
14		ウガンダ		文化	カスビのブガンダ歴代国王の墓
15	マリ	トンブクトウ			
16		アスキアの墓			
17	アラブ諸国	エジプト	文化	アブ メナ	
18		イラク		アッシュール	
19				ハトラ	
20				サーマッラーの考古学都市	
21		イエメン		古都ザビード	
22				サナア旧市街	
23				シバームの旧城壁都市	
24				エルサレム	エルサレムの旧市街とその城壁群
25		パレスチナ		イエス生誕の地：ベツレヘムの聖誕教会と巡礼路	
26				オリーブとワインの地パレスチナ-エルサレム地方南部パティの文化的景観	
27		シリア		古都ダマスカス	
28				古代都市ボスラ	
29				パルミラ遺跡	
30				古都アレppo	
31	クラック・デ・シュヴァリエとカル・エッサラー・エル・ディン				
32	シリア北部の古代村落群				
33	アジア・太平洋諸国	インドネシア	自然	スマトラの熱帯雨林遺産	
34		ソロモン諸島		東レンネル	
35		アフガニスタン	文化	バーミヤン渓谷の文化的景観と古代遺跡群	
36	ジャームのミナレットと考古遺跡群				
37	ヨーロッパ・北米諸国	アメリカ	自然	エバーグレーズ国立公園	
38		グルジア	文化	バグラティ大聖堂とゲラティ修道院	
39				ムツヘタの文化財	
40		セルビア		コソボの中世建造物群	
41		イギリス		海商都市リヴァプール	
42	ベリーズ	自然		珊瑚礁保護区	
43	ホンジュラス		リオ プラタノ生物圏保護区		
44	ラテンアメリカ・カリブ諸国	ペルー	文化	チャン・チャン遺跡地帯	
45		ベネズエラ		コロとその港	
46		チリ		ハンバーストーンとサンタ・ラウラの硝石工場群	
47		パナマ		パナマのカリブ海側の要塞群：ポルトベロとサン・ロレンソ	
48		ボリビア		ポトシ市街	

The Bonn Declaration on World Heritage

On the occasion of its 39th session in Bonn/Germany

We, the members of the World Heritage Committee,

1. Emphasizing the need in the year of the 70th anniversary to revive the core values and principles forged by UNESCO since 1945,
2. Reaffirming that culture and education for justice, liberty and peace are indispensable to human dignity and the duty of all states,
3. Growingly concerned about the physical damages inflicted or occurred in prominent world heritage and other cultural sites in areas exposed to armed conflict and natural disasters and also alarmed by the looting and illicit trafficking of cultural properties and assets in those areas,
4. Conscious of our responsibility to safeguard World Heritage sites valued for their natural beauty, uniqueness and universality against, overexploitation, natural disasters, civilian unrest and/or armed conflicts,
5. Recalling UNESCO's seven culture conventions designed to complement and reinforce each other to safeguard and nurture human culture and creativity in all its forms,
6. Recalling that intentional attacks against buildings dedicated to religion, education, art, science or charitable purposes and historic monuments may amount to war crimes;
7. Bearing in mind the 2003 UNESCO Declaration concerning Intentional Destruction of Cultural Heritage and UNESCO Executive Board Decision 196EX/29 of 21 April 2015 on UNESCO's role and responsibilities in protecting culture in conflict areas as a humanitarian concern and safety issue;
8. Taking note of:
 - the Declaration of the Organization of the Islamic Cooperation (OIC) Group at UNESCO on Safeguarding of Iraqi, Syrian and Libyan Cultural Heritage supporting the aforementioned Executive Board Decision 196EX/29;
 - the Cairo Declaration by the Ministerial Conference of Middle East and Northern African States of 14 May 2015;
 - the European Parliament Resolution of 30 April 2015 on the destruction of cultural sites perpetrated by ISIL/Daesh (2015/2649(RSP));
 - Resolution 3.MSP 9 of the 3rd Meeting of States Parties to the UNESCO 1970 Convention (18-20 May 2015) following the report on the actions undertaken by the Secretariat to fight against illicit trafficking of cultural property in emergency situations;

9. Keeping in mind all relevant treaties, conventions, legal instruments and declarations, including the ones to strengthen emergency assistance in the field of natural disasters,
10. Recalling United Nations Security Council resolutions: including Resolution 1483 (2003), Resolution 2199 (2015) on threats to international peace and security caused by terrorist acts,
11. Also recalling United Nations General Assembly resolutions 69/281 on Saving the Cultural Heritage of Iraq adopted on 28 May 2015 and 69/280 on Strengthening Emergency Relief, Rehabilitation and Reconstruction in Response to the Devastating Effects of the Earthquake in Nepal adopted on 15 May 2015, as well as other resolutions strengthening crime prevention and criminal justice responses to protect cultural properties,
12. Deeply shocked by repeated attacks, destructions and violence perpetrated by ISIL/Daesh and other extremist groups, aimed at destroying cultural diversity through deliberate targeting of individuals and communities on the basis of cultural, ethnic or religious background, as well as places of worship, memory and learning,
13. Also alarmed by the increasing number of threats to cultural heritage through illegal excavations, organized looting and trafficking of cultural objects, which seriously undermine irreplaceable cultural treasures, among them UNESCO World Heritage sites in Afghanistan, Iraq, Libya, Mali, Syria and Yemen,
14. Calling attention to the enduring problems at natural world heritage sites in the Central African Republic, Côte d'Ivoire, the Democratic Republic of Congo and Niger, which are likely to continue long after the end of hostilities,
15. Greatly concerned by the enormous damage caused to Nepal's cultural and natural heritage by the earthquake in 2015, and also remembering still continuing effects of the devastation caused by the earthquake in Haiti in 2010;
16. Convinced that UNESCO's culture Conventions provide the proper framework for national measures and international cooperation in protecting culture and heritage against all threats and challenges;

17. Condemn the barbaric assaults, violence and crimes committed in recent times by the so called Islamic State of Iraq and the Levant (ISIL) also known as Daesh against the cultural heritage of Iraq, including the World Heritage site at Hatra, which recalls mindless destructions in Bamiyan, Timbuktu and elsewhere;
18. Deplore the exposure of and use of cultural heritage sites in military operations by the parties to various conflicts, including as shelter to protect combatants, to keep hostage local indigenous communities and by indiscriminate use of weapons and explosives, which resulted in widespread destruction of Aleppo, Crac de Chevaliers, Bosra and other significant sites;
19. Express deep concern about the World Heritage site of Palmyra, which also has been exposed to threat of destruction because of armed conflict;

20. Express utmost concern about the continuing hostilities in Yemen, which inflict damage to cultural sites and properties especially in the ancient city of Marib, the World Heritage Site of the Old City of Sana'a and the city of Aden;
21. Denounce the destruction and looting of cultural objects used as a tactic of war and as a source to fund terrorism;
22. Call upon all parties to armed conflicts to refrain from military use or targeting of cultural and natural heritage sites and monuments that constitute flagrant violation of international law and to comply with their obligations under international treaties such as the 1954 Hague Convention for the Protection of Cultural Property in the Event of Armed Conflict and its 1999 Protocol as well as relevant rules of customary international law, to refrain from any act of aggression against heritage sites;
23. Recommend that the Security Council analyzes the possibility of introducing a specific dimension of heritage protection in the mandates of peacekeeping missions where appropriate; delivering for instance complementary training modules focusing on the protection of cultural property both tangible and intangible, during and in the aftermath of armed conflicts; raising awareness of culture as a critical resource for the stability, social cohesion and reconstruction of societies affected by war;
24. Regret that Nepal's cultural and natural heritage which is inseparable part of world heritage suffered severe damage and losses during recent earthquakes and invite all States Parties to vigorously continue implementing Resolution 69/280 on Strengthening Emergency Relief, Rehabilitation and Reconstruction in Response to the Devastating Effects of the Earthquake in Nepal adopted on 15 May 2015;
25. Remind States Parties to the World Heritage Convention of their obligation to safeguard cultural and natural heritage of Outstanding Universal Value at the national and international level and the growing need to raise sufficient funds to help UNESCO fulfill its mandate, and towards that end appeal them to fulfill their obligations in preserving natural and cultural heritage by responding more quickly and substantially to emergency situations, taking into consideration the requirements of bilateral or multilateral programs and forms of cooperation as well as the recently established UNESCO Heritage Emergency Fund;
26. Encourage States that have not yet ratified the World Heritage Convention and other cultural international legal instruments to do so;
27. Call upon States Parties to evaluate their implementation of pertinent legally binding and other instruments and to strengthen their national legislation and practice for the protection of cultural and natural heritage, also by introducing more effective measures to combat illicit trafficking and illegal trade of cultural properties;
28. Call upon States Parties and other interested parties, to strengthen their intergovernmental and law-enforcement cooperation on the protection and preservation of cultural heritage, as well as to reinforce active participation of all interested third parties - especially those active in the fields of art and culture - in measures to combat all forms and aspects of trafficking in cultural properties;
29. Welcome UNESCO's #Unite4Heritage campaign for countering the propaganda of hatred and addressing professional communities and individuals, in particular the

young people, as well as the launching by the Director-General of UNESCO of a Global Coalition for the protection of culture aimed at rallying the international community and actors from the cultural, humanitarian, security and other relevant sectors around an agreed agenda for action for the protection of culture and the promotion of cultural pluralism;

30. Request UNESCO to enhance its international leadership in the operationalization and coordination of a comprehensive response to the protection of heritage in the event of armed conflict or natural disaster in agreement with the International Inter-Agency Humanitarian Coordination System;
31. Invite all States Parties to UNESCO Culture Conventions to join forces and share their expertise under the leadership of UNESCO, and to coordinate their bilateral and international emergency relief projects for achieving the maximum possible benefit;
32. Commit ourselves to promote the objectives of this declaration in order to strengthen the international protection of cultural and natural heritage and to actively contribute to the Global Coalition launched by the Director-General of UNESCO, recognizing that building peace tomorrow requires defending our common heritage of diversity and tolerance today.